軽微な修正のため、必要に応じて捨印を押印する。

印

提出時に担当に確認し記載すること。

寄 付 申 出 書　（記入例）

令和 00 年 00 月 00 日

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

申出者　住　所　京都市〇〇区〇〇町〇〇-〇

（法人の場合は名称及び代表者氏名）

氏　名　株式会社〇〇〇〇

代表取締役　〇〇　〇〇　㊞

実印

開発行為に関する工事が完了しましたので、都市計画法 32 条による協議同意に基づき、下記の下水道施設を貴局に寄付いたします。

記

1　開発行為許可番号　　00 年 00 月 00 日　、第　0000　号

29 条の変更を行った場合には、段を増やして変更の許可番号と年月日を記載すること。

2　開発行為の場所　　京都市〇〇区〇〇－〇

3　開発区域の面積　　開発区域 0,000.00 ㎡

4　開発検査年月日（予定）　　00 年 00 月 00 日

5　寄付する施設の内容　　別紙－１のとおり

6　下水道施設工事精算金額　　別紙－２のとおり

① 登記承諾書、登記原因証明情報が用意できない場合については、新しい地番の公図及び土地登記事項証明書の原本提出。

② 土地所有者が変更になった場合は、その所有者に限り原本提出

7　添付図書等

(1) 書　類

・印鑑証明書（写し可）、代表者事項証明書（写し可）

・寄付する施設の内容　・工事精算書　・同意書(写)　・許可通知書（写）

・建設局に提出する土地帰属に関する書類（押印済）写し

（登記承諾書、登記原因証明情報、公図、土地登記事項証明書）①

・公共下水道施設設置承諾書(写)（私道の場合）②

・図面データＣＤ１枚、図面１部　　・その他必要な図書 等

(2) 図　面(図面袋)

・位置図　・系統図　・完成図（平面図、縦断図等）　・オフセット図

・公共下水道台帳施設平面図　・工事完成図面　・雨水排水図

(3) 別 添 付

・道路占用権移転承認申請書（公道の場合）等

別紙－１

寄付する施設の内容　（記入例）

種 別	形状寸法	数　量		公道・私道の別	摘　要
		中心間延長 箇　所	実延長 箇所・延長		
本 管	VP φ200 mm	10.00 m	8.95 m	公道	
	VP φ250 mm	5.00 m	4.55 m	公道	
		m	m		
		m	m		
		m	m		
マンホール	1号（組立）	—	2 箇所	公道	
	小口径（塩ビ）	—	1 箇所	公道	
		—	箇所		
		—	箇所		
取付管（汚水）	VP φ150 mm	5 箇所	10.5 m	公道	
		箇所			
		箇所	m		
取付管（雨水）		箇所	m		
		箇所	m		
		箇所	m		
雨水ます		—	箇所		
		—	箇所		
		—	箇所		

管種・管径・公私道で分ける。

本管数量：0.05m 単位

取付管は汚水と雨水に分ける。

取付管数量：0.1m 単位
取付管には力所数を必ず記入

別紙－２

工　事　精　算　書　（記入例）

工　種	形状寸法	単位	数　量	単　　価	金　額	摘　要
円形管布設工	VP　φ200　mm	m	8.95	40,000	358,000	
	VP　φ250　mm	m	4.55	50,000	227,500	
		m				
		m				
マンホール築造工	1号（組立）	箇所	2	200,000	400,000	
	小口径（塩ビ）	箇所	1	140,000	140,000	
取付管布設工（汚水）	VP　φ150　mm	m	10.5	20,000	210,000	
		m				
取付管布設工（雨水）		m				
		m				
雨水ます築造工		箇所				
		箇所				
工事費計					1,335,500	精算金額
消費税及び地方消費税相当額		式			133,550	
総　計					1,469,050	

管種・管径で分ける。

実延長を記入する。

工事費計の金額を申出書表紙の工事精算金額へ転記する。

＊諸経費は、各工種の金額（単価）に割り振りし計上する